



たかの^{ひろゆき}博幸

2015.1 No. 43

市政れぽーと

連絡先／大分市田尻南2丁目3-17 TEL 586-1156 FAX 586-1186 E-mail : takano.hiroyuki.0425@gmail.com

一緒につくろう おおいた

あけましておめでとうございます。本年がみなさんにとって、よい年になりますようご祈念申し上げます。

これからもみなさんの声をしっかりと聴いて、ともに考え、行動し、自ら成長しながら、住みよい大分市をつくってまいります。本年もみなさんのご指導・ご鞭撻をよろしくお願いします。

大分市議会議員 高野 博幸



平成26年第4回定例会が11月28日～12月12日の日程で開かれ、「新電力の導入について」「福祉保健行政について」質問しました。質問・答弁(要旨)は以下の通りです。

〈※新電力（PPS）の導入について〉

【質問】

- (1) 新電力の導入について、これまでどのような検討をしてきたのか
- (2) 検討結果を踏まえて今後どのように取り組んでいくのか

【財務部長答弁】

- (1) 平成24年度に本庁舎の電力について、複数の新電力会社に電力供給の意向調査を行ったところ、参入の意思を示す事業者はなかった。また、平成25年度に一部の新電力会社に経費削減効果の見積もりを依頼したところ、電力設備規模（契約kw）に対して、年間どれくらいの電力を使ったかを表す電気使用の稼働率が30%を超える施設、例として1日中、あるいは年中電力を使用しているような本庁舎等の施設については、値下げが困難で、削減効果が見込めず、むしろ九電と契約を結ぶことが有利と判断した。
- (2) 電力市場を取り巻く環境は、大きく変化を続けており、原子力発電所の再稼働や新たな事業者が新電力に参入することも予想されることから、引き続き新電力各社や先進自治体の動向を注視するとともに、導入の可能性について検討していく。



一般質問 12月5日

※新電力とは・・・電力自由化に伴い新たに電気事業に参入した特定規模電気事業者のことで、一定規模以上の電力需要者は既存の地域電力会社に加えて、これらの事業者の中から有利な条件で契約を結び、電力の供給を受けることが可能となった。

〈子どもの発達障がいについて〉

発達障がいは、見た目や動きでは判断がとても難しく、わかりにくいもので、ましてや初めて子どもを持つ親にとって、気づかないのは当然のことです。

発達障がいには、①自分の世界に入り込んで周りの様子を気にしない自閉症などの広汎性発達障がい②長時間じっとしていられなかったり、不注意や衝動性などの行動がある注意欠陥多動性障がい（ADHD）③知的発達は問題ないが、特定の分野の科目が苦手だったり、字が読めないなどの学習障がいなどがある。



一般質問 12月5日

【質問】

- (1) 発達障がいの早期発見、早期対応のために「発達障がい児巡回専門員派遣事業」等を行っているが、平成23年度から25年度までの事業実績は
- (2) これまで事業を実施してきて、課題等があれば
- (3) 5歳児健診を導入することによって、早期発見、早期対応につながり、保護者が安心して子育てのできる環境になると思うが見解を

【福祉保健部長答弁】

- (1) 発達障がい児巡回専門員派遣事業は、平成23年度は22か所で514名、24年度は18か所で416名、25年度は19か所で454名。巡回療育相談は、23年度は延べ人数で200名、24年度は236名、25年度は233名。発達相談は、23年度は495名、24年度は492名、25年度は515名。
- (2) 支援の必要な子どもを発見しても、専門職員と保護者の受け止めに差があり、療育に繋がるまでに時間を要すること、専門の療育機関や臨床心理士等の人材が不足していることなどがある。
- (3) 発達障がいの早期発見という目的から、より丁寧な問診や診察が必要であり、一人に要する時間が長くなること、医師や臨床心理士の専門スタッフの確保が容易ではないこと等から、現在実施している事業の充実を図るとともに、関係機関と連携し、一人でも多くの子どもたちが早期に適切な支援を受けられるよう努める。

たかのっ走る



10月

- 5日 東植田地区三者合同体育祭
- 14日 議員政策研究会推進チーム会議
- 21日 議員政策研究会推進チーム会議
- 22日 大分バス現地調査
- 23日 植田地区老人クラブ連合会ゲートボール大会
- 25日 さつまいもの収穫祭
- 26日 大分市平和運動センター総会
- 27日 市議会議長会議員研修会
- 28～
- 30日 子ども育成・行政改革推進特別委員会

11月

- 1日 市民意見交換会ビラ配布
- 2日 第5回こころとからだの健康フェスティバルinたまざわ
- 4日 子ども育成・行政改革推進特別委員会議員政策研究会推進チーム会議
- 10日 建設常任委員会
- 11日 大分市人権・同和教育推進連絡協議会
- 12日 市民意見交換会（植田市民行政センター）
- 13日 市民意見交換会（南部公民館）
- 16日 みんなの森づくり市民植樹祭
- 20日 議員政策研究会推進チーム会議
- 23日 ふれあいユニオン定期大会

12月

- 7日 大分市消防団第4方面隊内点検
- 13日 子ども綱引き大会

編集後記

年を重ねるにつれ1年経つのが早く感じるようになった。10代のころはすごく長く感じた1年。世の中いろいろな不平等があるけど、時の経つのはみんな一緒に平等。

12月議会

11月28日から12月12日まで議会が開かれました。

補正予算

主な補正予算は次の通りです。

◎人件費・・・2億6,200万円

・定年前早期退職者の退職手当や給与改定による調整です。

◎国庫負担金等精算返還金・・・2億3,100万円

・生活保護費や保育所運営費等の精算で国に返還するものです。

◎教育施設整備費・・・1億2,900万円

・碩田中学校校舎などの解体費用です。

◎中央通り線仮設工事費・・・4,000万円

・中央通りの中央町側の1車線を歩道として拡幅の仮設工事を行います。

(2015年3月までに完成予定)

◎緊急歩道切下事業・・・4,500万円

・横断歩道と歩道との段差がある箇所の歩道を切り下げ、横断しやすくします。

◎各施設の指定管理者の指定

指定された団体法人は下記の通りです。

指定期間は、2015年度から3年間です。

- ①多世代交流プラザ・・・市社会福祉協議会
- ②生き生きプラザ潮騒・・・市社会福祉協議会
- ③丹生温泉・・・・・・・・社会福祉法人大分市福祉会
- ④高崎山自然動物園・・・高崎山管理公社
- ⑤海部古墳資料館・・・坂ノ市地区社会教育関係団体連絡協議会



段差のある横断歩道と歩道



丹生温泉

一般議案

一般議案の主なものは次の通りです。

◎大分市民生委員の定数を定める条例

民生委員の定数を定める条例を制定しました。現行845名を、850名とします。これは280世帯に1人の割合です。(国の基準は170世帯～360世帯に1人)

◎放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

来年度から始まる子ども・子育て支援新制度における児童育成クラブの設備や運営に関し基準を定めました。ただ、法では設備等については「参酌すべき基準」とされ、市の実情に応じて決められることから、条例では「当分の間適用しない」となっています。



建設中の下郡小児童育成クラブ

◎大分市中小企業振興基本条例

この基本条例は、中小企業の振興に対して、市の責務や大企業・学校等の役割などを定めた理念条例です。これに基づき、市は具体的計画を策定し、施策の実施をしていくようになります。

◎情緒障害児短期治療施設併設校「はばたき分校」の設置

敷戸小校区に開設される情緒障害児短期治療施設・大分こども心理療育センター愛育学園はばたきに敷戸小と植田東中の分校を併設します。

◎木佐上小学校を統廃合

地域住民の同意をもとに、木佐上小をこうざき小に統合します。

※会派としては、通学補完や安全性確保、跡地利用など住民の意見をしっかり聞くことを要望しています。

◎大分市交通結節機能施設条例

間もなくオープンする大分駅ビルの東に隣接する市有地をバスやタクシーの待機場として整備運営し、公共交通の運行の円滑化を図ります。

◎居宅介護支援・介護予防支援事業者の基準を条例化

居宅介護や介護予防の事業の運営に関して市の基準を条例で定めます。



駅ビル東側の交通結節機能施設予定地

意見書 〈採択された意見書・・・どちらも我が会派から提出しました〉

◎年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書

年金積立金をリスク性の高い株式等への運用割合を高めないことを求めます。

◎山村振興法の延長と施策の拡充を求める意見書

山村地域は環境保全等の多面的な役割があり、2015年3月に期限が切れる山村振興法の延長を求めるものです。

— 〈我が会派から提出したが採択されなかった意見書〉 —

☆40人学級検討に反対する意見書

現在の小1、2年の35人学級を、財務省が40人学級に戻すよう求めていることに反対するものです。

☆原発再稼働の中止を求める意見書

川内原発をはじめとする原発再稼働の中止を求めるものです。

財政収支の中期見通しについて

2014年10月に市は、2018年（平成30年）までの、財政収支の中期見通しを発表しました。それによりますと、今後歳入では、市税収入が23億円の減、国・県の支出金が40億円の増、市債（借金）が7億円の微増、歳出では必要な義務的経費のうち、人件費が14億円、公債費（借金返済金）が9億円の減になりますが、扶助費（生活保護費等）が85億円の増となり、4年間の収支不足の累計が57億円になります。その分を基金（貯金）から補てんします。だから、このままだと基金が減っていきませんが、一方で市債も減らす取り組みもするようで、今後厳しい財政運営をすることになります。